

# 熊本県における消費税増税の影響について

## ～ 産業連関分析 ～

平成 25 年 10 月 31 日

公益財団法人 地方経済総合研究所

### はじめに

消費税増税の影響について、1997 年度の経済環境と比較しながら、生活者の視点から県内産業全体にどのようなインパクトを与えるのか、産業連関表をもちいて分析した。

### 1. 経済環境

#### (1) 前回増税時

- ・消費税が3%から5%に引き上げられた1997年は、大手金融機関破綻等の経済環境の中で、熊本県の名目GDPは前年度比 $\Delta 0.7\%$ のマイナス成長だったが、一人当たり雇用者報酬は増加しており、消費者物価指数も2%以上伸びて増税分が価格に転嫁されたことが窺える。
- ・全産業の付加価値率を見ても仕入や諸経費にかかる消費税を吸収して、ほぼ横ばいだった。

1996年と1997年	(単位)	1996	1997	差	増減率
名目GDP	(10億円)	5,763	5,720	$\Delta 43$	$\Delta 0.7$
一人当たり雇用者報酬	(千円)	4,462	4,552	90	2.0
消費者物価指数(熊本市)	(%)	101.3	103.4	2.1	2.1
県内全産業の付加価値率	(%)	56.8	56.7	$\Delta 0.1$	$\Delta 0.2$

「県民経済計算」熊本県、「消費者物価指数」総務省

#### (2) 今回

- ・今回は前回と比較して、名目GDPは $\Delta 1,610$ 億円 ( $\Delta 2.8\%$ ) 縮小し、生産年齢人口は減少、年金受給年齢層は増加している。
- ・また、正規雇用者の減少に対して非正規雇用者は概ね倍増して、一人当たり雇用者報酬は $\Delta 12.8\%$ 減少した。物価下落を勘案しても、実質所得は低下している。

1997年と2012年	(単位)	1997	2012	差	増減率
名目GDP	(10億円)	5,720	5,560	$\Delta 161$	$\Delta 2.8$
総人口	(千人)	1,865	1,807	$\Delta 58$	$\Delta 3.1$
0～14才	(%)	309	248	$\Delta 60$	$\Delta 19.6$
15～64才	(%)	1,191	1,082	$\Delta 109$	$\Delta 9.2$
65才以上	(%)	365	477	112	30.7
雇用者数	(%)	706	746	40	5.7
正規雇用者数	(%)	558	489	$\Delta 70$	$\Delta 12.5$
非正規雇用者数	(%)	148	258	110	74.1
非正規雇用者比率	(%)	21.0	34.5	13.6	64.7
一人当たり雇用者報酬	(千円)	4,552	3,968	$\Delta 584$	$\Delta 12.8$
消費者物価指数(熊本市)	H22=100	103.4	98.8	$\Delta 4.6$	$\Delta 4.4$

「推計人口調査」「就業構造基本調査」「毎月勤労統計調査」、GDPと一人当雇用者報酬は1997年度と2010年度

## 2. 仮説

### (1) 消費性向

- ・熊本県の生活者の雇用と所得環境は前回より弱含んでいることから、非課税5業種（金融・保険、不動産、公務、教育、医療・福祉）以外の消費が減少するとした。

<減少幅> ⇒2,116人アンケート「3人に2人が支出を減らす」住信SBIネット銀行㈱  
非課税5業種以外の消費額×増税3%×2/3

### (2) 付加価値率（利益率）

- ・デフレ下にあつて増税分を価格に転嫁することを困難と見る地元事業者は多いが、公務を除く非課税4業種のみ、仕入や諸経費にかかる税負担増が付加価値率を低下させるとした。

<低下幅> ⇒増税負担額÷生産額  
金融・保険△0.55%、不動産△0.03%、教育△0.79%、医療・福祉△1.13%

2014年度の予想	2013年度比	シミュレーション仮説
生産年齢人口	減少	考慮せず
年金受給者	増加	〃
非正規雇用者	増加	〃
一人当たり雇用者報酬	減少	〃
消費者物価	生活必需品の上昇	〃
駆け込み需要剥落	住宅関連で大きい	〃
移輸出	土の両面	〃
消費性向	生活防衛	課税業種で3%×2/3減
企業利益率(付加価値率)	価格転嫁に苦勞	非課税4業種のみ利益率低下

## 3. 結果(別紙参照)

- (1) 消費支出△584億円低下と、非課税4業種の付加価値率低下の影響による全産業の生産額△147億円減によって、県内総生産を△443億円（△0.8%）押し下げる圧力となる。
- (2) 産業別には卸・小売の生産額△130億円減が最も大きく、ついで対個人サービス△118億円、運輸△69億円と続く。

<用語説明>

「付加価値」は、県内総生産（名目GDP）に相当。

「生産額」は、県内産業の売上に相当。但し、卸・小売業の「生産額」は売上から仕入を差し引いて計上。

## 4. 分析手順

- (1) 熊本県産業連関表34部門の投入係数と移輸出入率（平成17年度）、および平成22年度県民経済計算（除く関税等）から、平成22年度産業連関表（生産者価格表）を作成。
- (2) レオンチェフの生産量決定モデルを、消費性向と付加価値率を内生化したモデルに修正。

## <所見>

- ・個人消費は、県内経済の自律回復の鍵を握るが、消費税を負担する熊本の生活者の所得環境は前回増税時より弱含んでいる。
- ・総額5兆円規模の経済対策への期待とともに、消費生活の変化を読み取った、マーケティング戦略の再構築が求められる。

以上

## 分析結果

### 1. 要因別

(単位：百万円)

各要因	生産額	県内総生産 (付加価値)	内、営業余剰	内、雇業者所得
		率		
①生活者の消費支出低下	△58,384	△34,875 △0.63	△8,938	△17,941
②事業者の利益率低下	△14,738	△9,581 △0.17	△3,008	△4,028
各要因相互作用	301	181 0.00	47	91
全 体	△72,821	△44,275 △0.80	△11,899	△21,878

### 2. 産業別

(単位：百万円)

各要因	生産額	県内総生産 (付加価値)	内、営業余剰	内、雇業者所得	雇用調整(人)
		率			
農林水産	△3,341	△1,691 △0.03	△997	△337	△171
飲食料品製造	△4,347	△1,808 △0.03	△789	△718	△138
電力・ガス・熱供給	△2,489	△1,245 △0.02	△396	△323	△69
卸・小売	△13,003	△9,071 △0.16	△1,152	△6,922	△2,437
金融・保険	△3,799	△2,747 △0.05	△1,005	△1,172	△165
運輸	△6,876	△2,968 △0.05	△425	△2,063	△679
情報通信	△5,344	△3,185 △0.06	△431	△1,282	△433
教育	△1,030	△738 △0.01	△4	△614	△175
医療・介護	△1,516	△882 △0.02	△99	△670	△191
対事業所サービス	△4,357	△2,716 △0.05	△380	△1,779	△506
対個人サービス	△11,829	△6,862 △0.12	△1,935	△3,567	△1,015
その他産業	△15,920	△11,100 △0.20	△4,290	△3,045	△624
全 体	△72,821	△44,275 △0.80	△11,899	△21,878	△5,513